



平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月31日

上場会社名

株式会社レオパレス21

上場取引所

東

コード番号

8848

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.leopalace21.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄

TEL (03) 5350-0216

決算取締役会開催日 平成18年5月31日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨表示）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 465,386 | (△2.3) | 40,775 | (△25.4) | 44,151 | (△17.1) |
| 17年3月期 | 476,266 | (12.8) | 54,682 | (5.8) | 53,265 | (29.0) |

| | 当期純利益 (△当期純損失) | | 1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) | | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | | 総資本 経常利益率 | | 売上高 経常利益率 | |
|--------|-------------------|--------|-----------------------------|----|-----------------------|---|----------------|------|--------------|---|--------------|--|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % | % | | |
| 18年3月期 | △16,582 | (-) | △104 | 17 | - | - | △11.7 | 10.2 | 9.5 | | | |
| 17年3月期 | 33,262 | (58.7) | 220 | 79 | - | - | 28.8 | 12.2 | 11.2 | | | |

- (注) ①持分法投資損益 18年3月期 512百万円 17年3月期 1,481百万円
 ②期中平均株式数（連結） 18年3月期 159,180,414株 17年3月期 150,653,092株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|---------|---------|------|-----|--------|---|-----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年3月期 | 412,803 | 133,622 | 32.4 | 839 | 44 | | | |
| 17年3月期 | 453,434 | 149,798 | 33.0 | 941 | 06 | | | |

- (注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 159,180,065株 17年3月期 159,180,755株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|---------|----------------------|--------|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 18年3月期 | 56,971 | △11,266 | △47,946 | 44,612 | | | | |
| 17年3月期 | 40,348 | △8,978 | △20,959 | 46,852 | | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----|---------|--------|--------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 295,800 | 30,000 | 16,000 | | | |
| 通期 | 624,500 | 75,000 | 41,000 | | | |

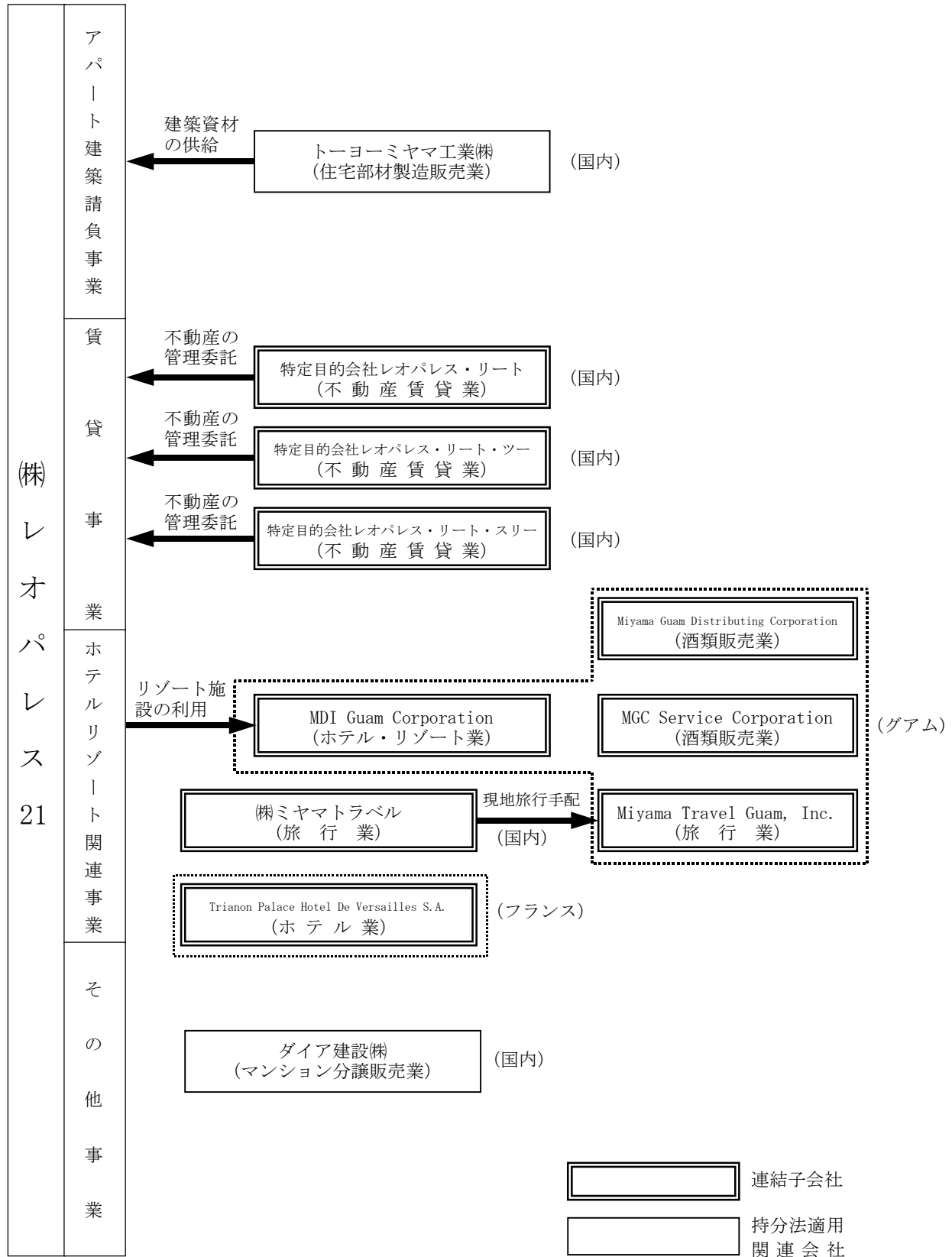
- (参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 257円 57銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社9社、持分法適用関連会社2社により構成されており、アパート建築請負事業と賃貸事業を主たる業務としております。

当社グループを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、住まい（アパート）を通しての“新しい価値の創造”を企業理念としております。

当社では、アパート事業を土地の有効活用と良質の住宅供給というテーマを同時に実現できる社会的事業としてとらえ、「レオパレス21」のブランドで、アパート建築請負事業とそのアパートを一括借上げし運営管理を行う賃貸事業とを、2大事業として全国展開しております。

アパートの建築と賃貸管理は不可分の事業と考え、当社は「賃貸あつてのアパート経営」ということを基本方針としております。

今後とも、「レオパレス21」アパート事業を基幹事業として、多角的な視点から「生活総合サポート企業」をめざし、一段の業績向上による安定した経営基盤の確立とともに、より高い企業価値の実現を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

業績向上によりグループ全体の財務内容の改善のため内部留保充実を図りつつも、継続的かつ安定的な配当実施に努めていく方針であります。なお、内部留保資金につきましては、当社グループの企業価値を高めるため有効に活用投入してまいります。

当期は、前期と同じく期末普通配当にて1株当たり15円を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促すことは重要であると認識しております。

平成16年5月6日より、当社株式1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、投資単位の引下げを実施しております。

今後も個人投資家層の拡大および株式流通の活性化に配慮してまいります。

4. 中長期計画と会社の対処すべき課題

当期は固定資産の減損に係る会計基準の適用により、グアムのリゾート事業等で減損損失を計上いたしましたが、当社グループの主要事業であるアパート建築請負事業および賃貸事業ともに増収増益基調が今後も維持できる見込みであり、財務内容の改善に引き続き取り組んでまいります。

今後、事業環境はますます変化し、また厳しさを増していくものと予想されますが、当社は営業体制の強化はもちろん、アパート建築請負事業および賃貸事業における特色を生かした独創的な商品やサービスを積極的に提供してまいります。また、時代の変化にいち早く対応し多角的な視点から「人と住まい」の事業に取組み、経営基盤の確立と一段の業績向上を目指してまいりる所存であります。

具体的な取組みとして、入居者向けブロードバンドサービス「Leopalace BB」を提供しており、その利用は拡大してきております。また、「住まい」に関連した事業として、既に実績のある不動産証券化ビジネスのほか、都市圏を中心に戸建住宅の分譲などを展開する住宅事業や高齢化社会を見据えたシルバー事業への取組みを開始いたしました。

なお、グアムのリゾートにつきましては、「レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム」内のホテル「ベルヴェデーレ」とタモン湾に面したホテル「ウェスティンリゾート・グアム」とをあわせ、観光やゴルフのみならず、ブライダルやスポーツ関連および滞在型リゾートとして幅広いニーズにお応えできるリゾートを運営しております。また、当期はレオパレスリゾート内にスパをオープンいたしました。

このグアムのリゾート事業に関しましては、種々の諸施策により経営状態は改善、運営収支は均衡しておりますが、当期減損損失を計上したことから、早期に運営収支のみならず損益面での均衡が可能となる見通しであります。今後は長期的視野に立った施設の充実を図りつつ、不動産流動化等も含め、投下資金回収の検討を行う予定であります。

また、当社は過年度決算訂正が発生しましたが、今後こうした事態の再発防止のため、コーポレート・ガバナンスの整備、強化が喫緊かつ最も重要な経営課題であります。「公正」かつ「透明性」の高い経営を目指すことを基本的考え方として、意思決定に対する牽制機能の強化等、内部統制および管理体制の充実強化に取組み、早期により実効性のある企業統治体制を構築すべく全社を挙げて取り組んでまいり所存であります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期業績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加傾向が続き、また、所得や雇用情勢の改善から個人消費が伸びるなど、景気は総じて回復基調で推移いたしました。

住宅投資についても、平成17年度の新設住宅着工戸数は前年度比4.7%増の1,248千戸と3年連続増加となりました。中でも貸家については、前年度比10.8%増加の517千戸と5年連続増加となりました。

このような状況のなかで、当社の当期業績は前期比減収減益に終わりました。アパート建築請負事業の売上高減少が主な要因ですが、これはあくまで期末月に竣工予定物件が集中したことに伴い、竣工時期の期ズレ物件が大量に発生したことによる当期一時的なものであります。アパート建築請負事業の受注残高は前期末1,099億円に対し、当期末は2倍以上の2,241億円を確保しており、当期の売上高減少はあくまで一時的なものであり、当社の増収増益基調は今後とも維持できる見通しであります。

「賃貸あつてのアパート経営」を基本方針とする当社では、当期は当初賃貸事業の入居率アップを目指し、アパート建築請負事業は「踊り場」施策の下、四国地区4店を一時閉店するなど受注を抑制気味としておりました。この賃貸事業の入居率回復が本格的に継続、維持できる見通しが得られたことから、当期中盤の9月頃よりアパート建築請負事業についても積極的な受注活動に転換するとともに、工程管理の短縮化見直しにより、期初計画通りの請負売上高を見込んでおりました。

しかしながら、前期からのアパート建築請負事業の一時的な抑制施策が尾を引いたことから、期末3月の竣工予定物件が例年以上に集中したことに加えて、①昨年来からの原材料、資材高騰による製造原価予算確保の観点から資材調達が長期化したこと、②「耐震偽装問題」に端を発した住宅へのより高い安全性と厳格な品質管理に対応するため、建築工程が長期化したこと、③全国的な異常気象に伴う豪雨・豪雪が各地で多発したことにより、職人の確保、資材の流通に支障を来し建築現場に「遊び現場」が発生したこと等、諸理由が重なり、アパート物件の竣工引渡に予想以上の時間がかかったこと等から、早期着工および早期竣工に注力したものの、結果として工事完成のずれ込みが大きく、当期のアパート建築請負事業売上高は計画比大幅減少となりました。

なお、賃貸事業は営業力強化策が奏功し、入居率はアップいたしました。

また、当期は期初計画通り「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、減損損失を計上しております。

この結果、当社単体ベースの売上高は4,571億35百万円（前期比2.6%減）、営業利益は395億34百万円（前期比28.0%減）、経常利益は387億52百万円（前期比25.2%減）、当期純損益は減損損失183億円およびグアム子会社株式評価損593億円の合計776億円を特別損失に計上したことにより333億46百万円の損失（前期は当期純利益287億50百万円）となりました。

また、連結ベースの売上高は4,653億86百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は407億75百万円（前連結会計年度比25.4%減）、経常利益は441億51百万円（前連結会計年度比17.1%減）、当期純損益は、国内アパートおよびグアムリゾート等において減損損失654億円を特別損失に計上したことにより165億82百万円の損失（前期は当期純利益332億62百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. アパート建築請負事業

当社グループの主要部門であるアパート建築請負事業については、前述したとおり建物竣工時期の期ズレによる当期一時的な影響が大きく、受注高は3,094億6百万円（前連結会計年度比22.6%増）を確保したものの、売上高は1,952億2百万円（前連結会計年度比21.3%減）、営業利益は394億52百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

なお、当期末の営業店舗は118店（前期末比5店舗増）、当期末受注残高は2,241億96百万円（前連結会計年度末比2.0倍）となっております。

b. 賃貸事業

当社グループのもう一方の主要部門である賃貸事業について、管理戸数は当期末344千戸（前期末比39千戸増）となり、「マンスリーレオパレス フラット」と当期より会員制から変更した「レオパレス賃貸システム」とともに安定した伸びを示しております。将来の管理戸数の増加をも織込んだ営業強化策として、当期末239店（前期末同数）の営業要員増強策が奏功し、入居率は年間平均92.4%（前期比3.3ポイントアップ）を確保することができました。

この結果、売上高は2,496億95百万円（前連結会計年度比15.3%増）、営業利益は80億79百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

c. ホテルリゾート関連事業

ホテルリゾート関連事業については、グアムの複合スポーツリゾート「レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアム」の集客が旅行代理店を含め増加、稼働状況は着実に上昇してきており、売上高は83億39百万円（前連結会計年度比14.5%増）、営業損失についても、固定資産の減損に伴い減価償却費が減少したこともあって26億67百万円（前連結会計年度比12億60百万円の改善）となりました。

d. その他事業

その他事業は、ブロードバンド事業、住宅等不動産販売事業、シルバー事業およびファイナンス事業であります。

ブロードバンド事業は、当期末加入者数203千人（前期末比87千人増）と拡大しており、粗利益ベースで黒字化を達成いたしました。

一方、新規事業の不動産販売事業とシルバー事業のうち、戸建住宅販売事業は事業立ち上げの経費が先行しております。この結果、その他事業の売上高は121億49百万円（前連結会計年度比178.6%増）、営業損失は3億93百万円（前連結会計年度比22億46百万円の改善）となりました。

(2) 翌期の見通し

アパート建築請負事業は、当期中盤から受注営業を抑制から積極推進に転換しており、また全国的に営業店舗網を見直したことにより受注は好調で、当期末の受注残高は2,241億円（前連結会計年度末比2.0倍）を確保していること、また、賃貸事業も管理戸数が57千戸増加（期末見込400千戸）の計画で、「レオパレス賃貸システム」「マンスリーレオパレス フラット」とともに順調で高入居率を維持できる見込みであることから、翌期は大幅増収増益の見込みであります。

以上より、当社単体ベースでは売上高6,160億円、営業利益747億円、経常利益730億円、当期純利益400億円の見通しであります。

連結ベースにおいても、売上高6,245億円、営業利益766億円、経常利益750億円、当期純利益410億円の見通しであります。即ち、当社の増収増益基調は、何ら変化はない見込みであります。

なお、翌期の配当につきましては、当期1株当たり15円に対し、1株当たり中間15円期末15円合計30円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の実績については、次のとおりであります。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、569億71百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が227億43百万円となっておりますが、固定資産の減損会計の適用に伴う減損損失654億80百万円の計上があったこと、および未成工事受入金が増加したこと等によるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、112億66百万円（前連結会計年度比25.5%増）となりました。これは主に、賃貸用不動産等有形固定資産の取得による支出131億93百万円（前連結会計年度比47.9%増）があったためであります。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、479億46百万円（前連結会計年度比128.8%増）となりました。これは主に、借入金および社債の返済446億80百万円（借入金収入差引後）を行ったためであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、446億12百万円（前連結会計年度比22億40百万円減）となりました。

当連結会計年度末の借入金等残高は、645億13百万円（前連結会計年度末比442億72百万円減）となりました。また、株主資本は1,336億22百万円（前連結会計年度末比161億76百万円減）となりました。

(2) 翌期の見通し

営業活動の結果得られるキャッシュ・フローは、大幅増益となる翌期業績見通し、および当期が純損失で法人税等の支払額が減少する見込みであることから、当期より大幅に増加する見通しであります。

投資活動の結果使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額は国内関係で引き続き「レオパレスFlat」「レオパレスホテル」等の取得・建築を計画しておりますが、当期比では減少する見通しであります。

財務活動の結果使用されるキャッシュ・フローは、収益力の向上を図るとともに資金効率の向上に努めることにより、引き続き借入金を圧縮する計画であります。返済額は当期比では減少する見通しであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率 (%) | 16.6 | 19.3 | 33.0 | 32.4 |
| 時価ベースの株主資本比率 (%) | 20.0 | 53.6 | 62.1 | 170.4 |
| 債務償還年数 (年) | 7.2 | 4.7 | 2.7 | 1.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 2.3 | 6.3 | 10.1 | 24.2 |

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、次のようなものがあります。ただし、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場の変動

当社グループは、海外において子会社を通じてホテルリゾート関連事業を展開しているため、為替変動の影響を受けます。

中でも、当社の連結子会社MDI Guam Corporationは、当社から設備資金調達を目的とした円建ての借入金債務を有しておりますが、アメリカドルの為替変動に伴い毎決算日の為替相場で換算することから為替差損益が発生しております。

従って、今後も為替相場の変動によって当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 預り敷金保証金

当社の預り敷金保証金の大部分は、グアムリゾート事業に係るレオパレスリゾート会員権の預託金であり、平成5年7月の開場以来、預託されているものであります。

当社グループでは会員の利用向上を図るために、追加工事完成による施設の充実や、会員向けサービスの向上を図っておりますが、今後、予想外の預託金償還請求が発生した場合には、当社の財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 有形固定資産

当社グループは、賃貸用アパートやリゾート関連施設を保有しているため、有形固定資産の総資産に占める割合が47.6%と高くなっております。遊休資産や非効率物件の売却などに努めておりますが、翌期以降も賃貸用不動産の取得・新設や、ホテルリゾート関連事業の設備更新・維持投資を予定するなど、当社グループは今後も継続的な設備投資や設備の更新を行う必要性があります。従って、不動産相場の変動等によって、投下資本の回収に支障が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、当期において、当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成14年8月9日）」の適用により、国内賃貸用アパートやグアムリゾート関連施設等の固定資産に対して654億800万円の減損損失を計上いたしました。

(4) 貸倒引当金および貸倒損失

当社は、ファイナンス事業を行っているため、アパートローン等の営業貸付金残高があります。ただし、平成4年3月期以降は、主として既存貸付金の回収および債権管理業務のみを行っております。また、住宅ローンや会員権ローン等を利用する顧客のために金融機関に対して債務保証を行っております。返済懸念先となったアパートローン等は、固定化営業債権として区別し、個別貸倒引当金を計上しておりますが、今後の回収不能の発生あるいは債務保証の履行によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 業績の季節的変動

当社グループの営業形態として、アパート建築請負事業および賃貸事業ともに上期よりも下期の売上高が多くなります。アパート建築請負事業においては、賃貸入居需要の最繁忙期である3月完成予定の請負契約が極めて多くなるため、また、賃貸事業においても、アパート完成に伴い毎月管理戸数が増加することから、上期よりも下期の売上高が多くなっております。従いまして、今後とも当社グループの業績は売上高・利益ともに上期よりも下期が多くなる見通しであります。

(6) 情報漏洩

当社グループは、お客様など取引先の同意や機密保持契約に基づいて入手した個人情報をはじめとして、多くの情報を保有しております。情報セキュリティ管理の実現のために必要な行動指針を定め、コンプライアンス委員会を主体として役員、社員への教育と徹底に努めておりますが、万一、何らかの情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信頼性を損なうこととなり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) その他

当社グループは、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。

しかしながら、当社グループが事業を遂行するにあたり、経済情勢、不動産市況、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金預金 | | 46,852 | | 44,612 | | △2,240 |
| 2. 売掛金及び 完成工事未収入金 | | 41,588 | | 8,114 | | △33,473 |
| 3. 営業貸付金 | ※6 | 13,142 | | 10,426 | | △2,716 |
| 4. 有価証券 | ※6 | 151 | | 155 | | 4 |
| 5. 販売用不動産 | | 477 | | 7,524 | | 7,046 |
| 6. 未成工事支出金 | | 3,248 | | 35,249 | | 32,001 |
| 7. その他の棚卸資産 | | 455 | | 638 | | 182 |
| 8. 繰延税金資産 | | 2,796 | | 10,827 | | 8,030 |
| 9. 未収入金 | | 29,415 | | 22,564 | | △6,850 |
| 10. その他 | ※6 | 19,894 | | 24,893 | | 4,999 |
| 11. 貸倒引当金 | | △1,175 | | △1,487 | | △312 |
| 流動資産合計 | | 156,847 | 34.6 | 163,518 | 39.6 | 6,671 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | ※2 | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 減価償却累計額 | ※6 | 157,777 40,773 | 117,004 | 129,255 45,588 | 83,666 | △33,337 |
| 2. 土地 | ※3 ※6 | | 109,740 | | 107,216 | △2,523 |
| 3. 建設仮勘定 | | | 12,697 | | 1,964 | △10,733 |
| 4. その他 減価償却累計額 | | 12,179 8,611 | 3,568 | 13,206 9,540 | 3,665 | 97 |
| 有形固定資産合計 | | | 243,010 | | 196,512 | △46,497 |
| (2) 無形固定資産 | | | 579 | | 579 | - |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※1 ※6 | | 9,815 | | 11,046 | 1,231 |
| 2. 長期貸付金 | | | 4,315 | | 2,930 | △1,385 |
| 3. 繰延税金資産 | | | 2,174 | | 1,901 | △273 |
| 4. 固定化営業債権 | ※4 ※6 | | 10,979 | | 2,835 | △8,143 |
| 5. 長期前払費用 | ※2 | | 32,826 | | 33,035 | 208 |
| 6. その他 | ※6 | | 3,341 | | 3,349 | 8 |
| 7. 貸倒引当金 | | | △10,676 | | △3,064 | 7,612 |
| 投資その他の資産合計 | | | 52,776 | 11.6 | 52,035 | △740 |
| 固定資産合計 | | | 296,366 | 65.3 | 249,128 | △47,238 |
| III 繰延資産 | | | | | | |
| 1. 創立費 | | | 24 | | 9 | △14 |
| 2. 社債発行費 | | | 196 | | 146 | △49 |
| 繰延資産合計 | | | 220 | 0.1 | 156 | △64 |
| 資産合計 | | | 453,434 | 100.0 | 412,803 | △40,630 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金及び工事未払金 | | 91,046 | | 81,231 | | △9,815 |
| 2. 短期借入金 | ※6 | 30,098 | | 20,348 | | △9,750 |
| 3. 一年内償還予定の社債 | | 1,435 | | 1,435 | | - |
| 4. 未払金 | | 10,517 | | 9,503 | | △1,013 |
| 5. 未払費用 | | 48 | | 23 | | △24 |
| 6. 未払法人税等 | | 16,367 | | 4,423 | | △11,944 |
| 7. 前受金 | | 28,274 | | 37,626 | | 9,352 |
| 8. 未成工事受入金 | | 8,732 | | 42,061 | | 33,328 |
| 9. 賞与引当金 | | 2,224 | | 2,487 | | 263 |
| 10. その他 | ※2 | 6,683 | | 6,534 | | △148 |
| 流動負債合計 | | 195,427 | 43.1 | 205,674 | 49.8 | 10,247 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 12,762 | | 11,327 | | △1,435 |
| 2. 長期借入金 | ※6 | 64,489 | | 31,402 | | △33,087 |
| 3. 退職給付引当金 | | 2,556 | | 3,246 | | 689 |
| 4. 預り敷金保証金 | ※2 | 10,566 | | 9,801 | | △764 |
| 5. その他 | | 179 | | 76 | | △103 |
| 固定負債合計 | | 90,555 | 20.0 | 55,855 | 13.5 | △34,699 |
| 負債合計 | | 285,982 | 63.1 | 261,530 | 63.3 | △24,452 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 17,653 | 3.9 | 17,651 | 4.3 | △1 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | | | | | | |
| II 資本剰余金 | ※7 | 33,759 | 7.4 | 33,759 | 8.2 | - |
| III 利益剰余金 | | 72,096 | 15.9 | 53,123 | 12.9 | △18,973 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 258 | 0.1 | 714 | 0.2 | 455 |
| V 為替換算調整勘定 | | △11,761 | △2.6 | △9,418 | △2.3 | 2,343 |
| VI 自己株式 | ※7 | △195 | △0.1 | △197 | △0.1 | △1 |
| 資本合計 | | 149,798 | 33.0 | 133,622 | 32.4 | △16,176 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 453,434 | 100.0 | 412,803 | 100.0 | △40,630 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|---------|---------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | | | | | | |
| 1. 請負事業売上高 | | 248,032 | | 195,202 | | | | |
| 2. 賃貸事業売上高 | | 216,590 | | 249,695 | | | | |
| 3. その他事業売上高 | | 11,643 | 476,266 | 20,488 | 465,386 | 100.0 | △10,880 | |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 請負事業売上原価 | | 163,176 | | 129,397 | | | | |
| 2. 賃貸事業売上原価 | | 177,671 | | 203,664 | | | | |
| 3. その他事業売上原価 | | 16,698 | 357,546 | 20,866 | 353,928 | 76.1 | △3,618 | |
| 売上総利益 | | | 118,720 | | 111,458 | 24.9 | △7,261 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 7,889 | | 8,265 | | | | |
| 2. 販売手数料 | | 2,401 | | 2,909 | | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 387 | | 1,653 | | | | |
| 4. 役員報酬 | | 364 | | 425 | | | | |
| 5. 給与手当及び賞与 | | 23,161 | | 25,714 | | | | |
| 6. 賞与引当金繰入額 | | 1,518 | | 1,752 | | | | |
| 7. 退職給付引当金繰入額 | | 590 | | 861 | | | | |
| 8. 賃借料 | | 3,928 | | 4,101 | | | | |
| 9. 減価償却費 | | 1,585 | | 1,293 | | | | |
| 10. 租税公課 | | 2,135 | | 2,391 | | | | |
| 11. その他 | | 20,075 | 64,038 | 21,314 | 70,683 | 15.2 | 6,645 | |
| 営業利益 | | | 54,682 | | 40,775 | 11.5 | 8.7 | △13,907 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 62 | | 53 | | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 100 | | 125 | | | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 1,481 | | 512 | | | | |
| 4. リゾート会員権解約収入 | | 28 | | 11 | | | | |
| 5. 請負工事解約収入 | | 293 | | 174 | | | | |
| 6. 金利スワップ評価益 | | 52 | | 233 | | | | |
| 7. 為替差益 | | 915 | | 4,780 | | | | |
| 8. その他 | | 374 | 3,308 | 601 | 6,493 | 0.7 | 1.4 | 3,184 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 3,902 | | 2,300 | | | | |
| 2. その他 | | 822 | 4,725 | 815 | 3,116 | 1.0 | 0.6 | △1,608 |
| 経常利益 | | | 53,265 | | 44,151 | 11.2 | 9.5 | △9,114 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 対前年比 |
|-------------------------------|----------|--|--------|------------|--|---------|------------|-------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 増減 (百万円) |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※1 | 7 | | | 13 | | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | - | | | 31 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 4 | | | 24 | | | |
| 4. 債務免除益 | ※2 | 1,000 | 1,011 | 0.2 | - | 68 | 0.0 | △943 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※3 | 6 | | | 10 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※4 | 373 | | | 453 | | | |
| 3. 減損損失 | ※5 | - | | | 65,480 | | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | 1,109 | | | 831 | | | |
| 5. 退職給付会計基準変更時 差異償却 | | 157 | | | - | | | |
| 6. その他 | | 15 | 1,662 | 0.3 | 187 | 66,963 | 14.3 | 65,301 |
| 税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失) | | | 52,615 | 11.1 | | △22,743 | △4.8 | △75,358 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 12,282 | | | 261 | | | |
| 法人税等更正額 | | - | | | 729 | | | |
| 法人税等調整額 | | 6,197 | 18,479 | 3.9 | △8,023 | △7,032 | △1.5 | △25,511 |
| 少数株主利益 | | | 873 | 0.2 | | 871 | 0.2 | △1 |
| 当期純利益(△当期純損失) | | | 33,262 | 7.0 | | △16,582 | △3.5 | △49,844 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|----------------------|----------|--|--------|--|--------|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | | 増減 (百万円) |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 15,495 | | 33,759 | 18,263 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 18,120 | | - | | |
| 2. 自己株式処分差益 | | 143 | 18,263 | - | - | △18,263 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 33,759 | | 33,759 | - |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 41,389 | | 72,096 | 30,706 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 33,262 | 33,262 | - | - | △33,262 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 当期純損失 | | - | | 16,582 | | |
| 2. 配当金 | | 2,090 | | 2,390 | | |
| 3. 連結子会社減少に伴う 減少高 | | 464 | 2,555 | - | 18,973 | 16,417 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 72,096 | | 53,123 | △18,973 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|-------------------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 (△税金等調整前当期純損失) | | 52,615 | △22,743 | |
| 減価償却費 | | 5,855 | 4,565 | |
| 貸倒引当金の増減額 (減少:△) | | 1,454 | 1,737 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △99 | △256 | |
| 支払利息 | | 4,268 | 2,518 | |
| 債務免除益 | | △1,000 | - | |
| 為替差損益 (差益:△) | | △915 | △4,780 | |
| 持分法による投資利益 | | △1,481 | △512 | |
| 有形固定資産売却損 | | 6 | 10 | |
| 有形固定資産除却損 | | 373 | 453 | |
| 減損損失 | | - | 65,480 | |
| 関係会社株式売却益 | | - | △31 | |
| 投資有価証券売却益 | | △100 | △125 | |
| 売上債権の増減額 (増加:△) | | △12,841 | 42,237 | |
| 棚卸資産の増減額 (増加:△) | | 452 | △39,212 | |
| 長期前払費用の増減額 (増加:△) | | △8,794 | △7,345 | |
| 仕入債務の増減額 (減少:△) | | 19,949 | △10,208 | |
| 未成工事受入金の増減額 (減少:△) | | △1,685 | 33,328 | |
| 前受金の増減額 (減少:△) | | 6,558 | 9,294 | |
| 預り保証金の増減額 (減少:△) | | △1,855 | △1,761 | |
| 未払消費税の増減額 (減少:△) | | △705 | △1,166 | |
| その他 | | △893 | 699 | |
| 小計 | | 61,160 | 72,181 | 11,020 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 81 | 228 | |
| 利息の支払額 | | △3,992 | △2,356 | |
| 法人税等の支払額 | | △16,900 | △13,081 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 40,348 | 56,971 | 16,622 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △8,919 | △13,193 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 45 | 914 | |
| 有形固定資産除却売却手数料等 | | △16 | △34 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △1,743 | △2,827 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 952 | 2,835 | |
| 貸付による支出 | | △1,020 | △1,381 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,414 | 2,843 | |
| その他 | | △690 | △422 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △8,978 | △11,266 | △2,287 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|-------------------------|----------|--|--|-------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 増減 (百万円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入による収入 | | 39,405 | 17,750 | |
| 短期借入金の返済による支出 | | △46,434 | △28,564 | |
| 長期借入による収入 | | 10,000 | 10,680 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △54,346 | △42,703 | |
| 長期工事未払金の返済による支出 | | △1,436 | - | |
| 新株発行による収入 | | 36,260 | - | |
| 私募債発行による収入 | | - | 13,259 | |
| 私募債買入消却による支出 | | - | △13,667 | |
| 私募債定時償還による支出 | | △1,435 | △1,435 | |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △875 | △873 | |
| 自己株式の取得による支出 | | △6 | △1 | |
| 配当金の支払額 | | △2,090 | △2,390 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △20,959 | △47,946 | △26,987 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △154 | 0 | 155 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | | 10,256 | △2,240 | △12,496 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 36,596 | 46,852 | 10,256 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 46,852 | 44,612 | △2,240 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、Miyama Real Estate U.S.A., Inc. は清算手続を開始しており、子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> | <p>連結子会社数 9社 子会社は全て連結されております。</p> <p>連結子会社名は、「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 トーヨーミヤマ工業(株) ダイア建設(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主な関連会社(ダイア管理(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結調整勘定相当額の償却については、10年間の均等償却を行っております。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.、特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p> | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------|--|---|
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 各連結会社の決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②原材料 総平均法による原価法</p> <p>③貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …………… 22～47年</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記 (1) 以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …………… 40～50年 工具器具備品…………… 5年 (有形固定資産その他)</p> | <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資有価証券のうち、投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>①販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 同左</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における上記 (1) 以外の有形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 所在地国の会計処理基準に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 …………… 30～40年 工具器具備品 …………… 3～5年 (有形固定資産その他)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。</p> <p>MDI Guam Corporation の開発許可取得に伴い …… 40年 発生した設備等負担金 一括借上前払家賃…………… 3年</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年) で均等償却</p> <p>(2) 新株発行費 支払時全額費用処理</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(785百万円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(3) 在外子会社における有形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左 なお、主な償却期間は以下のとおりであります。 一括借上前払家賃…………… 3年</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年) で均等償却</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|---|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|---|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建予定取引については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="544 1211 906 1350"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借 入 金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借 入 金</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 また、為替予約取引については、将来の為替変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているもの及び振当処理を行っている為替予約取引については、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利キャップ | 借 入 金 | 金利スワップ | 借 入 金 | 為替予約取引 | 外貨建予定取引 | <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ヘ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ト) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1034 1211 1396 1317"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>借 入 金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借 入 金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利キャップ | 借 入 金 | 金利スワップ | 借 入 金 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利キャップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約取引 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利キャップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| | <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。また固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入しております。 なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は7,728百万円であります。</p> | <p>(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を有形固定資産の取得原価に算入しております。 なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は2,792百万円であります。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| ————— | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ1,264百万円増加しており、税金等調整前当期純損失は64,215百万円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」に含めて表示しておりました「未成工事受入金の増減額」につきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未成工事受入金の増減額」は△1,183百万円であります。</p> | ————— |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割455百万円を販売費及び一般管理費（租税公課）として処理しております。</p> | ————— |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------------|------------|---------------|----------|--|----------------------|----------|--------------------|----------|----------------------|-----|--------------------|-----------------|--|--------|--------------------|-------------|-----------------------------|-------------|--|-----------------|----------|-------------|--|-----------------|----------|-------------|------------------|--|
| <p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 3,207百万円 | 投資有価証券(社債) | 1,200百万円 | <p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,654百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 3,654百万円 | 投資有価証券(社債) | 1,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(社債) | 1,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 3,654百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(社債) | 1,200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島において、レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業(既投資額116,234百万円、1,082,363千円)を行っております。</p> <p>平成17年3月31日現在、連結貸借対照表に含まれている当該リゾート施設に係る資産及び負債の主な内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: right;">連結貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71,614百万円(666,865千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,601百万円(33,535千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,946百万円(111,239千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円(11,106千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,551百万円(42,383千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">92,906百万円(865,130千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他(会員権預託金)</td> <td style="text-align: right;">1,405百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り敷金保証金(会員権預託金)</td> <td style="text-align: right;">9,370百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,775百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>営業施設の主なものとしては、レオパレスリゾート内のホテル・ベルヴェデーレ(16,473百万円、153,400千円)、コンドミニアムラ・クエスタ4棟および賃貸住宅45戸(15,500百万円、144,339千円)、ゴルフコース36ホール(19,483百万円、181,426千円)および野球場・プール等の各種スポーツ施設(6,983百万円、65,028千円)、並びにウェスティンホテルカンパニーに運営を委託しているホテル(17,526百万円、163,204千円)があります。</p> <p>なお、工事中でありましたレオパレスリゾート内のホテルおよび各種スポーツ施設等は、平成15年12月に順次完成し、営業を開始いたしました。</p> <p>また、借入金等は全額返済いたしました。</p> <p>この大型リゾート事業は上記のとおり、諸施設が順次稼働し、収益は改善しつつある状況であります。今後、同連結子会社の事業計画が計画通りに進展しない場合には、当該事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p> | 科 目 | 連結貸借対照表計上額 | 有形固定資産 | | 建物及び構築物 | 71,614百万円(666,865千円) | 土地 | 3,601百万円(33,535千円) | 建設仮勘定 | 11,946百万円(111,239千円) | その他 | 1,192百万円(11,106千円) | 投資その他の資産 | | 長期前払費用 | 4,551百万円(42,383千円) | 資産合計 | 92,906百万円(865,130千円) | 流動負債 | | 流動負債その他(会員権預託金) | 1,405百万円 | 固定負債 | | 預り敷金保証金(会員権預託金) | 9,370百万円 | 負債合計 | 10,775百万円 | <p>※2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島において、レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業(既投資額123,731百万円、1,091,880千円)を行っております。</p> <p>レオパレスリゾート内のホテルおよび各種スポーツ施設等は、平成15年12月に順次完成し、営業を開始しております。収益は改善しつつある状況であります。当連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会平成14年8月9日)」の適用により、当該リゾート施設に係る固定資産に対して47,131百万円の減損損失を計上いたしました。</p> |
| 科 目 | 連結貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 71,614百万円(666,865千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,601百万円(33,535千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建設仮勘定 | 11,946百万円(111,239千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,192百万円(11,106千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 4,551百万円(42,383千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 92,906百万円(865,130千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債その他(会員権預託金) | 1,405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り敷金保証金(会員権預託金) | 9,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 10,775百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|--|-----------|---------------|--------|---|--------|---|---------|--------|-------------|---------|--------------|----------|---|----------|-----|---|---------|---------------|--|-------|------------|-------|--------|---|--------|---|--------|--|---------|------------|----|--------|--------|----|----------|--|----------|-----|---|--------|---------------|--|-------|------------|-------|--------|---|--------|
| <p>※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,958 百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 1,958 百万円 | <p>※3 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>581 百万円</td> </tr> </table> | 土地 | 581 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,958 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 581 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>2,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>1,898</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>6,810</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,979</td> </tr> </table> | 破産・更生債権 | 2,269 百万円 | 破産・更生申立中の債権 | 1,898 | その他の長期化営業貸付金 | 6,810 | 計 | 10,979 | <p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破産・更生債権</td> <td>59 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・更生申立中の債権</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,835</td> </tr> </table> | 破産・更生債権 | 59 百万円 | 破産・更生申立中の債権 | 74 | その他の長期化営業貸付金 | 2,700 | 計 | 2,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生債権 | 2,269 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生申立中の債権 | 1,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の長期化営業貸付金 | 6,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生債権 | 59 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生申立中の債権 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の長期化営業貸付金 | 2,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,272 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">54 百万円</p> | <p>5 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,189 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">49 百万円</p> <p>(3) 責任財産限定型アパートローンを利用する顧客のための金融機関に対する劣後部分の保証債務</p> <p style="text-align: right;">13 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>7,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他（未収収益）</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>28,789</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>75,220</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td>8,309</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他（会員権）</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,696</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>28,889 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56,128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,017</td> </tr> </table> <p>このほか、有価証券のうち5百万円、投資有価証券のうち43百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p> | 担保提供資産 | | 営業貸付金 | 7,854 百万円 | 流動資産その他（未収収益） | 9 | 建物及び構築物 | 28,789 | 土地 | 75,220 | 投資有価証券 | 93 | 固定化営業債権 | 8,309 | 投資その他の資産 | | その他（会員権） | 420 | 計 | 120,696 | 担保提供資産に対応する債務 | | 短期借入金 | 28,889 百万円 | 長期借入金 | 56,128 | 計 | 85,017 | <p>※6 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61,150</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他（会員権）</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27,336</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,810</td> </tr> </table> <p>このほか、投資有価証券のうち58百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p> | 担保提供資産 | | 建物及び構築物 | 22,991 百万円 | 土地 | 61,150 | 投資有価証券 | 91 | 投資その他の資産 | | その他（会員権） | 420 | 計 | 84,653 | 担保提供資産に対応する債務 | | 短期借入金 | 18,474 百万円 | 長期借入金 | 27,336 | 計 | 45,810 |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 7,854 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産その他（未収収益） | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 28,789 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 75,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定化営業債権 | 8,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（会員権） | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 120,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 28,889 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 56,128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 85,017 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 22,991 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 61,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他（会員権） | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 84,653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 18,474 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 27,336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>159,543 千株</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>163 千株</td> </tr> </table> <p>関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>200 千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 159,543 千株 | 普通株式 | 163 千株 | 普通株式 | 200 千株 | <p>※7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>159,543 千株</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表提出会社が保有する自己株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>163 千株</td> </tr> </table> <p>関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>200 千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 159,543 千株 | 普通株式 | 163 千株 | 普通株式 | 200 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 159,543 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 163 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 200 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 159,543 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 163 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 200 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------|---------------|-----|---------------|-------------------------|--|--------------|--|---------|--------|----------------|-----|----------------|-------|----------------------|---------|----------------|--------|-------|-------|--------|-------|
| <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7</td> </tr> </table> | 土 地 | 4 百万円 | 建物及び構築物 | 2 | そ の 他 | 0 | 計 | 7 | <p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 7 百万円 | そ の 他 | 5 | 計 | 13 | | | | | | | | |
| 土 地 | 4 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 債務免除益は下記の債権者からの借入金精算に伴う金銭債務免除益であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">宝塚インベストメンツ(有) 1,000 百万円</p> | <p>_____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6</td> </tr> </table> | 土 地 | 6 百万円 | そ の 他 | 0 | 計 | 6 | <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10</td> </tr> </table> | 土 地 | 10 百万円 | そ の 他 | 0 | 計 | 10 | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 6 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 10 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">330 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">373</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 330 百万円 | そ の 他 | 42 | 計 | 373 | <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">453</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 438 百万円 | そ の 他 | 14 | 計 | 453 | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 330 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 438 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| そ の 他 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>_____</p> | <p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 268棟)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">東京都文京区 ほか</td> <td>2,513</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>14,457</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (土地3件)</td> <td>土 地</td> <td>香川県東かが わ市ほか</td> <td>1,377</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業資産 (リゾート 施設)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="3">米国信託統治 領グアム</td> <td>34,814</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>7,514</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、国内の賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件を単位として、海外の事業資産については管理会計上の区分を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落、リゾート事業の収益の低迷などにより収益性が著しく低下した賃貸用資産、遊休資産および事業資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,480百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、賃貸用資産ならびに事業資産の建物及び構築物の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>上記以外の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額、取引事例価額等に基づき評価しております。</p> | 用 途 | 種 類 | 場 所 | 減損損失 (百万円) | 賃貸用資産 (アパート 268棟) | 建物及び構築物 | 東京都文京区 ほか | 2,513 | 土 地 | 14,457 | 遊休資産 (土地3件) | 土 地 | 香川県東かが わ市ほか | 1,377 | 事業資産 (リゾート 施設) | 建物及び構築物 | 米国信託統治 領グアム | 34,814 | 建設仮勘定 | 7,514 | 長期前払費用 | 4,802 |
| 用 途 | 種 類 | 場 所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 (アパート 268棟) | 建物及び構築物 | 東京都文京区 ほか | 2,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土 地 | | 14,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (土地3件) | 土 地 | 香川県東かが わ市ほか | 1,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業資産 (リゾート 施設) | 建物及び構築物 | 米国信託統治 領グアム | 34,814 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建設仮勘定 | | 7,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 長期前払費用 | | 4,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金預金の金額に差異はありません。</p> | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

①リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

I 前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------|----------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 563 | 1,002 | 439 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債 | 255 | 255 | 0 |
| | ②社債 | 99 | 104 | 4 |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 469 | 484 | 14 |
| | 小計 | 1,388 | 1,847 | 458 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債 | — | — | — |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 102 | 92 | △9 |
| | 小計 | 102 | 92 | △9 |
| 合計 | | 1,491 | 1,940 | 449 |

(注) 減損処理にあたっては、各連結会社の決算期末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 910 | 100 | 1 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（百万円） |
|------------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| （1）非上場株式 | 707 |
| （2）非上場債券 | |
| 新株予約権付社債（関係会社社債） | 1,200 |
| 劣後社債 | 824 |
| （3）その他 | |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| 貸付債権信託劣後受益権 | 86 |
| 合計 | 4,818 |

（注）上記のうち劣後社債及び貸付債権信託劣後受益権は、金融機関が当社への請負工事代金支払資金として施主に融資した責任財産限定型アパートローンの証券化に伴い、当社が取得したものであります。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

| | 1年以内（百万円） | 1年超5年以内（百万円） | 5年超10年以内（百万円） | 10年超（百万円） |
|------|-----------|--------------|---------------|-----------|
| ①債券 | | | | |
| 国債 | 79 | 82 | 93 | — |
| 社債 | — | 104 | — | 2,024 |
| その他 | — | — | — | — |
| ②その他 | 71 | 311 | — | 86 |
| 合計 | 151 | 499 | 93 | 2,110 |

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（百万円） | 時価（百万円） | 差額（百万円） |
|----------------------|-------------|-----------------|---------|---------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — |
| | (2) 社債 | — | — | — |
| | (3) その他 | 501 | 495 | △5 |
| | 小計 | 501 | 495 | △5 |
| 合計 | | 501 | 495 | △5 |

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

| | 種類 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------|---------------|----------------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 563 | 1,709 | 1,146 |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債 | 13 | 13 | 0 |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 204 | 239 | 35 |
| | 小計 | 780 | 1,962 | 1,181 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | |
| | ①国債 | 183 | 180 | △3 |
| | ②社債 | — | — | — |
| | ③その他 | — | — | — |
| | (3) その他 | 610 | 535 | △74 |
| | 小計 | 793 | 715 | △78 |
| | 合計 | 1,574 | 2,677 | 1,103 |

(注) 減損処理にあたっては、各連結会社の決算期末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落していることを基準としております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----------|---------------|---------------|
| 743 | 125 | 0 |

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| (1) 非上場株式 | 705 |
| (2) 非上場債券 | |
| 新株予約権付社債（関係会社社債） | 1,200 |
| 劣後社債 | 824 |
| 外国債券 | 500 |
| (3) その他 | |
| 貸付・金銭債権信託劣後受益権 | 496 |
| 投資事業有限責任組合出資金 | 500 |
| その他 | 142 |
| 合計 | 4,368 |

(注) 上記のうち劣後社債及び貸付・金銭債権信託劣後受益権は、金融機関が当社への請負工事代金支払資金として施主に融資した責任財産限定型アパートローンの証券化に伴い、当社が取得したものであります。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) | 10年超(百万円) |
|------|------------|--------------|---------------|-----------|
| ①債券 | | | | |
| 国債 | 13 | 180 | — | — |
| 社債 | — | — | — | 2,024 |
| その他 | — | — | 300 | 194 |
| ②その他 | — | 477 | 695 | 995 |
| 合計 | 13 | 657 | 996 | 3,214 |

③デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、当社は総合型厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 (百万円) | △3,118 | △3,812 |
| ロ. 未認識数理計算上の差異 (百万円) | 561 | 566 |
| ハ. 退職給付引当金 (百万円) (イ+ロ) | △2,556 | △3,246 |

(注) 1. 当社は「日本住宅建設産業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、15,049百万円であります。

2. 国内連結子会社のうち一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 (百万円) | 1,386 | 2,005 |
| ロ. 利息費用 (百万円) | 52 | 68 |
| ハ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円) | 157 | — |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円) | 71 | 140 |
| ホ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ) | 1,667 | 2,214 |

(注) 1. 総合型厚生年金基金である「日本住宅建設産業厚生年金基金」の当連結会計年度における掛金1,353百万円は勤務費用に含めております。

2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------|---|--|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.2% | 同左 |
| ハ. 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から5年間 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり、定額法により費用処理することとしております。 | 同左 |
| ニ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 発生年度から5年間にわたり定額法により費用処理しております。 | — |

⑤税効果会計

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 15,129百万円 | 24,821百万円 |
| 固定資産評価損否認額 | 減損損失否認額 |
| 1,629 | 23,444 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 固定資産評価損否認額 |
| 1,009 | 1,629 |
| 未払事業税否認額 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 |
| 1,305 | 1,314 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 貸倒引当金否認額 |
| 904 | 1,117 |
| 貸倒引当金否認額 | 賞与引当金損金算入限度超過額 |
| 879 | 1,012 |
| 未払金否認額 | 貸貸収入前受金否認額 |
| 480 | 771 |
| 貸倒損失否認額 | 未払事業税否認額 |
| 443 | 453 |
| 販売用不動産評価損否認額 | 未払金否認額 |
| 255 | 273 |
| ソフトウェア一括償却否認額 | 預り金否認額 |
| 217 | 269 |
| 減価償却超過額 | 販売用不動産評価損否認額 |
| 146 | 255 |
| 少額資産償却超過額 | ソフトウェア一括償却否認額 |
| 116 | 187 |
| 株式評価損否認額 | 減価償却超過額 |
| 60 | 154 |
| その他 | 貸倒損失否認額 |
| 167 | 103 |
| 繰延税金資産小計 | 株式評価損否認額 |
| 22,745 | 60 |
| 評価性引当額 | 少額資産償却超過額 |
| △17,591 | 52 |
| 繰延税金資産合計 | その他 |
| 5,154 | 180 |
| (繰延税金負債) | 繰延税金資産小計 |
| その他有価証券評価差額金 | 56,100 |
| △182 | 評価性引当額 |
| 繰延税金負債合計 | △42,922 |
| △182 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金資産の純額 | 13,178 |
| 4,971 | (繰延税金負債) |
| | その他有価証券評価差額金 |
| | △449 |
| | 繰延税金負債合計 |
| | △449 |
| | 繰延税金資産の純額 |
| | 12,729 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.69% | 40.69% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 1.96 | 1.96 |
| 住民税均等割等 | 住民税均等割等 |
| 0.38 | 0.38 |
| 配当金損金算入による影響 | 配当金損金算入による影響 |
| △0.86 | △0.86 |
| 連結子会社株式評価損計上による影響 | 連結子会社株式評価損計上による影響 |
| △4.46 | △4.46 |
| その他 | その他 |
| △2.59 | △2.59 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 35.12 | 35.12 |

⑥セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | アパート建築請負事業 (百万円) | 賃貸事業 (百万円) | ホテルリゾート 関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|---------------|--------------------------|----------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 248,032 | 216,590 | 7,281 | 4,361 | 476,266 | - | 476,266 |
| (2)セグメント間の内部 売上高または振替高 | - | 3 | 2,279 | - | 2,282 | (2,282) | - |
| 計 | 248,032 | 216,593 | 9,561 | 4,361 | 478,549 | (2,282) | 476,266 |
| 営業費用 | 190,981 | 209,350 | 13,489 | 7,002 | 420,823 | 761 | 421,584 |
| 営業利益 | 57,051 | 7,243 | △3,928 | △2,640 | 57,726 | (3,043) | 54,682 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 86,142 | 183,035 | 99,526 | 15,070 | 383,774 | 69,659 | 453,434 |
| 減価償却費 | 552 | 2,165 | 2,829 | 37 | 5,585 | 270 | 5,855 |
| 資本的支出 | 288 | 6,556 | 1,599 | 9 | 8,454 | 478 | 8,933 |

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | アパート建築請負事業 (百万円) | 賃貸事業 (百万円) | ホテル リゾート 関連事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------------|---------------------|---------------|------------------------------|----------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 195,202 | 249,695 | 8,339 | 12,149 | 465,386 | - | 465,386 |
| (2)セグメント間の内部 売上高または振替高 | - | 3 | 2,529 | - | 2,532 | (2,532) | - |
| 計 | 195,202 | 249,699 | 10,869 | 12,149 | 467,919 | (2,532) | 465,386 |
| 営業費用 | 155,749 | 241,619 | 13,536 | 12,542 | 423,449 | 1,162 | 424,611 |
| 営業利益 | 39,452 | 8,079 | △2,667 | △393 | 44,470 | (3,695) | 40,775 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資産 | 76,486 | 183,930 | 59,393 | 20,461 | 340,272 | 72,531 | 412,803 |
| 減価償却費 | 429 | 1,977 | 1,902 | 69 | 4,378 | 186 | 4,565 |
| 減損損失 | - | 16,970 | 47,131 | - | 64,102 | 1,377 | 65,480 |
| 資本的支出 | 134 | 11,231 | 1,704 | 20 | 13,091 | 136 | 13,228 |

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) アパート建築請負事業 …… アパート等の建築請負
- (2) 賃貸事業 …… アパート等の賃貸及び管理、賃貸関連諸サービス、営繕工事
- (3) ホテルリゾート関連事業 …… ホテル・リゾート施設の経営、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) その他事業 …… 不動産担保貸付等の金融業、住宅等不動産販売事業、ブロードバンド事業、シルバー事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) | 主な内容 |
|------------------------------|------------------|------------------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 | 3,043 | 3,695 | 提出会社の総務部門等管理部門に係る費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額 | 69,659 | 72,531 | 提出会社における余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等 |

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当連結会計年度より適用しております。

これにより、従来の方によった場合と比較し、「賃貸事業」および「ホテルリゾート関連事業」において、営業費用がそれぞれ148百万円、1,116百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米国信託統治領 グアム (百万円) | 仏国 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 469,759 | 4,622 | 1,885 | 476,266 | - | 476,266 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 252 | 2,113 | 34 | 2,400 | (2,400) | - |
| 計 | 470,011 | 6,736 | 1,919 | 478,667 | (2,400) | 476,266 |
| 営業費用 | 409,775 | 8,718 | 2,447 | 420,941 | 642 | 421,584 |
| 営業利益 | 60,236 | △1,981 | △528 | 57,726 | (3,043) | 54,682 |
| II 資産 | 285,957 | 94,750 | 3,066 | 383,774 | 69,659 | 453,434 |

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 日本 (百万円) | 米国信託統治領 グアム (百万円) | 仏国 (百万円) | 計 (百万円) | 消 去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|----------------------------|-------------|-------------------------|-------------|------------|----------------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 458,557 | 4,664 | 2,165 | 465,386 | - | 465,386 |
| (2) セグメント間の内部売上高 または振替高 | 190 | 3,148 | 33 | 3,373 | (3,373) | - |
| 計 | 458,747 | 7,813 | 2,199 | 468,760 | (3,373) | 465,386 |
| 営業費用 | 413,359 | 8,512 | 2,417 | 424,289 | 321 | 424,611 |
| 営業利益 | 45,388 | △699 | △218 | 44,470 | (3,695) | 40,775 |
| II 資産 | 282,551 | 54,485 | 3,235 | 340,272 | 72,531 | 412,803 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を当連結会計年度より適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較し、「日本」および「米国信託統治領グアム」において、営業費用がそれぞれ148百万円、1,116百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

c. 海外売上高

・前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

I 前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------|-------|----|-------------------|---------------------|------------------------|------------|------------|---------|---------------|-------------------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 深山 祐助 | - | - | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 15.0% | - | - | 資金の貸付 | - | 役員長期貸付金 | 1,700 |
| | | | | | | | | 貸付金の利息 | 25 | 流動資産 その他(未収収益) | 48 |
| | 大場 富夫 | - | - | 当社取締役副社長 | (被所有) 直接 0.0% | - | - | 土地建物の賃借 | 6 | - | - |
| | 北川 芳輝 | - | - | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.5% | - | - | 土地建物の賃借 | 11 | - | - |
| | | | | | | | | 土地建物の転貸 | 0 | - | - |
| | 深山 英世 | - | - | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.0% | - | - | 土地建物の賃借 | 6 | - | - |
| | 笹原 邦昭 | - | - | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.0% | - | - | 土地建物の転貸 | 0 | - | - |
| | 三池 嘉一 | - | - | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0% | - | - | 土地建物の賃借 | 5 | - | - |
| | 阿部 聡 | - | - | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0% | - | - | 土地建物の賃借 | 3 | - | - |
| 北川 洋輔 | - | - | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0% | - | - | 土地建物の賃借 | 2 | - | - | |
| 古畑 克巳 | - | - | 当社常勤監査役 | - | - | - | 土地建物の賃借 | 2 | - | - | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物の転貸については、近隣の取引実勢及び社内規程に基づいて取引価格を決定しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社役員に対する貸付金について、金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|--------------|---------|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|----------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | トーヨーミヤマ工業(株) | 千葉県木更津市 | 100 | 建築資材製造・販売 | (所有) 直接 50.0% | 兼任 4名 | 資材の購入等 | 建築資材の購入等 | 17,084 | 工事未払金 | 7,938 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建築資材の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|-------|----|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|---------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 深山 祐助 | — | — | 当社代表取締役社長 | (被所有) 直接 14.7% | — | — | 貸付金の利息 | 22 | — | — |
| | 大場 富夫 | — | — | 当社取締役副社長 | (被所有) 直接 0.0% | — | — | 土地建物の賃借 | 6 | — | — |
| | 北川 芳輝 | — | — | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.5% | — | — | 土地建物の賃借 | 11 | — | — |
| | 深山 英世 | — | — | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.0% | — | — | 土地建物の賃借 | 6 | — | — |
| | 笹原 邦昭 | — | — | 当社専務取締役 | (被所有) 直接 0.0% | — | — | 土地建物の転貸 | 0 | — | — |
| | 三池 嘉一 | — | — | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0% | — | — | 土地建物の賃借 | 5 | — | — |
| | 阿部 聡 | — | — | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0% | — | — | 土地建物の賃借 | 3 | — | — |
| | 北川 洋輔 | — | — | 当社取締役 | (被所有) 直接 0.0% | — | — | 土地建物の賃借 | 2 | — | — |
| | 古畑 克巳 | — | — | 当社常勤監査役 | — | — | — | 土地建物の賃借 | 1 | — | — |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物の転貸については、近隣の取引実勢及び社内規程に基づいて取引価格を決定しております。
- (2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (3) 当社役員に対する貸付金について、金利その他の条件は、金融機関の取引条件に準じて決定しております。
- (4) 当連結会計年度において、役員長期貸付金1,700万円は全額回収しております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(2) 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------|---------|-------------------|---------------|------------------------|------------|------------|----------|---------------|-------|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | トーヨーミヤマ工業㈱ | 千葉県木更津市 | 100 | 建築資材製造・販売 | (所有) 直接 50.0% | 兼任 4名 | 資材の購入等 | 建築資材の購入等 | 19,988 | 工事未払金 | 6,448 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建築資材の購入等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---|----------|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 941円 06銭 | 1株当たり純資産額 | 839円 44銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 220円 79銭 | 1株当たり当期純損失 | 104円 17銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> | |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 33,262 | △16,582 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△) (百万円) | 33,262 | △16,582 |
| 期中平均株式数 (千株) | 150,653 | 159,180 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | 持分法適用関連会社発行の優先株式3種類(133,331千株)および持分法適用関連会社発行の新株予約権付社債(1,200百万円) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

なお、その他事業(住宅等不動産販売事業)及びその他事業(シルバー事業)については、前事業年度において生産実績がないため増減率は記載しておりません。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 対前期増減率(%) |
|-------------------|---------|-----------|
| アパート建築請負事業 | 129,397 | △20.7 |
| その他事業(住宅等不動産販売事業) | 3,300 | — |
| その他事業(シルバー事業) | 1,768 | — |
| 合計 | 134,465 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高(百万円) | 対前期増減率(%) | 受注残高(百万円) | 対前期増減率(%) |
|---------------|----------|-----------|-----------|-----------|
| アパート建築請負事業 | 309,406 | 22.6 | 224,196 | 103.8 |
| その他事業(シルバー事業) | 3,551 | 3,128.5 | 1,244 | 1,030.9 |
| 合計 | 312,957 | 24.0 | 225,440 | 104.8 |

(注) 上記以外の事業につきましては受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 対前期増減率(%) |
|----------------|---------|-----------|
| アパート建築請負事業 | 195,202 | △21.3 |
| 賃貸事業 | 249,695 | 15.3 |
| ホテルリゾート関連事業 | 8,339 | 14.5 |
| その他事業 | 12,149 | 178.6 |
| 合計 | 465,386 | △2.3 |

(注) 1. 当社グループの相手先は、不特定の法人・個人であるため、「主要な販売先」の記載は省略しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月31日

上場会社名 株式会社レオパレス21 上場取引所 東
 コード番号 8848 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.leopalace21.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 深山 祐助
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岩壁 真澄 TEL (03) 5350-0216
 決算取締役会開催日 平成18年5月31日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|--------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 457,135 | (△2.6) | 39,534 | (△28.0) | 38,752 | (△25.2) |
| 17年3月期 | 469,181 | (12.6) | 54,879 | (6.0) | 51,817 | (10.0) |

| | 当期純利益 (△当期純損失) | | 1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) | | 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 | | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------------------|-------|-----------------------------|----|-----------------------|---|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 18年3月期 | △33,346 | (-) | △209 | 23 | - | - | △22.1 | 8.8 | 8.5 |
| 17年3月期 | 28,750 | (3.3) | 190 | 47 | - | - | 21.0 | 11.5 | 11.0 |

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 159,380,414株 17年3月期 150,942,955株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|--------|------------|----|----|----|---------------|------|-------------|
| | 中間 | | 期末 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 18年3月期 | 15 | 00 | 0 | 00 | 2,390 | △7.2 | 1.8 |
| 17年3月期 | 15 | 00 | 0 | 00 | 2,390 | 7.9 | 1.4 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|--------|---------|--|---------|--|--------|--|-----------|----|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 | 銭 |
| 18年3月期 | 409,721 | | 133,106 | | 32.5 | | 835 | 15 |
| 17年3月期 | 469,467 | | 168,457 | | 35.9 | | 1,056 | 95 |

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 159,380,065株 17年3月期 159,380,755株
 ②期末自己株式数 18年3月期 163,850株 17年3月期 163,160株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | | |
|-----|---------|--------|--------|------------|----|----|----|
| | | | | 中間 | | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 中間期 | 291,800 | 29,500 | 16,000 | 15 | 00 | - | - |
| 通期 | 616,000 | 73,000 | 40,000 | - | - | 15 | 00 |
| | | | | 30 | 00 | | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 250円 97銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料「3. 経営成績及び財政状態」の6ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | |
|-------------|----------------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|---------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金預金 | | 44,086 | | 41,769 | | △2,316 | |
| 2. 売掛金 | | 3,562 | | 3,978 | | 415 | |
| 3. 完成工事未収入金 | | 37,092 | | 3,244 | | △33,848 | |
| 4. 営業貸付金 | ※1 | 13,142 | | 10,426 | | △2,716 | |
| 5. 有価証券 | ※3 | 151 | | 13 | | △138 | |
| 6. 販売用不動産 | | - | | 1,955 | | 1,955 | |
| 7. 仕掛販売用不動産 | | 477 | | 5,568 | | 5,091 | |
| 8. 未成工事支出金 | | 3,248 | | 35,249 | | 32,001 | |
| 9. 貯蔵品 | | 261 | | 350 | | 89 | |
| 10. 前渡金 | | 33 | | 171 | | 138 | |
| 11. 前払費用 | | 16,032 | | 18,984 | | 2,952 | |
| 12. 繰延税金資産 | | 2,796 | | 10,827 | | 8,030 | |
| 13. 未収収益 | ※1 | 90 | | 47 | | △43 | |
| 14. 未収入金 | | 29,412 | | 22,561 | | △6,851 | |
| 15. その他 | | 3,760 | | 5,591 | | 1,830 | |
| 16. 貸倒引当金 | | △1,163 | | △1,481 | | △317 | |
| 流動資産合計 | | 152,984 | 32.6 | 159,258 | 38.9 | 6,273 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 建物 | ※1 ※9 | 63,905 | | 62,250 | | | |
| 減価償却累計額 | | 21,231 | 42,674 | 22,984 | 39,266 | △3,407 | |
| 2. 構築物 | ※1 | 517 | | 597 | | | |
| 減価償却累計額 | | 220 | 297 | 249 | 347 | 50 | |
| 3. 機械装置 | | 232 | | 282 | | | |
| 減価償却累計額 | | 26 | 206 | 45 | 236 | 30 | |
| 4. 車輛運搬具 | | 49 | | 36 | | | |
| 減価償却累計額 | | 34 | 14 | 26 | 9 | △5 | |
| 5. 工具器具備品 | | 5,219 | | 5,448 | | | |
| 減価償却累計額 | | 3,630 | 1,588 | 4,064 | 1,384 | △204 | |
| 6. 土地 | ※1 ※2 ※9 | | 105,927 | | 97,862 | △8,065 | |
| 7. 建設仮勘定 | | | 719 | | 1,555 | 836 | |
| 有形固定資産合計 | | | 151,427 | 32.3 | 140,663 | 34.3 | △10,764 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | | |
| 1. 借地権 | | | 321 | | 321 | - | |
| 2. 電話加入権 | | | 243 | | 243 | 0 | |
| 無形固定資産合計 | | | 564 | 0.1 | 565 | 0.2 | 0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※1 ※3 | 5,401 | | 6,185 | | 784 |
| 2. 関係会社株式 | ※8 | 64,293 | | 5,755 | | △58,538 |
| 3. 関係会社社債 | | 1,200 | | 1,200 | | - |
| 4. 出資金 | | 0 | | 0 | | △0 |
| 5. 長期貸付金 | | 938 | | 1,877 | | 939 |
| 6. 役員長期貸付金 | | 1,700 | | - | | △1,700 |
| 7. 従業員長期貸付金 | | 1 | | 0 | | △1 |
| 8. 関係会社長期貸付金 | ※8 | 56,673 | | 56,242 | | △431 |
| 9. 固定化営業債権 | ※1 ※4 | 10,979 | | 2,835 | | △8,143 |
| 10. 長期前払費用 | | 29,062 | | 33,618 | | 4,556 |
| 11. 繰延税金資産 | | 2,174 | | 1,893 | | △281 |
| 12. その他 | ※1 | 3,354 | | 3,349 | | △4 |
| 13. 貸倒引当金 | | △11,485 | | △3,871 | | 7,613 |
| 投資その他の資産合計 | | 164,294 | 35.0 | 109,087 | 26.6 | △55,206 |
| 固定資産合計 | | 316,286 | 67.4 | 250,316 | 61.1 | △65,970 |
| Ⅲ 繰延資産 | | | | | | |
| 社債発行費 | | 196 | | 146 | | △49 |
| 繰延資産合計 | | 196 | 0.0 | 146 | 0.0 | △49 |
| 資産合計 | | 469,467 | 100.0 | 409,721 | 100.0 | △59,746 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年3月31日) | | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,064 | | 1,524 | | 459 |
| 2. 工事未払金 | ※10 | 89,741 | | 79,322 | | △10,419 |
| 3. 短期借入金 | ※1 | 14,857 | | 2,042 | | △12,814 |
| 4. 一年内返済予定の 長期借入金 | ※1 | 14,941 | | 18,005 | | 3,064 |
| 5. 一年内償還予定の社債 | | 1,435 | | 1,435 | | - |
| 6. 未払金 | | 9,709 | | 8,508 | | △1,200 |
| 7. 未払費用 | | 40 | | 17 | | △23 |
| 8. 未払法人税等 | | 16,363 | | 4,419 | | △11,943 |
| 9. 前受金 | | 28,215 | | 37,510 | | 9,294 |
| 10. 未成工事受入金 | | 8,732 | | 42,061 | | 33,328 |
| 11. 預り金 | | 4,390 | | 5,457 | | 1,067 |
| 12. 前受収益 | | 2 | | 1 | | △0 |
| 13. 賞与引当金 | | 2,224 | | 2,487 | | 263 |
| 14. その他 | ※8 | 1,829 | | 584 | | △1,245 |
| 流動負債合計 | | 193,548 | 41.2 | 203,376 | 49.6 | 9,828 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | | 12,762 | | 11,327 | | △1,435 |
| 2. 長期借入金 | ※1 | 59,464 | | 26,752 | | △32,712 |
| 3. 関係会社長期借入金 | ※9 | 22,126 | | 22,126 | | - |
| 4. 退職給付引当金 | | 2,541 | | 3,229 | | 688 |
| 5. 預り敷金保証金 | ※8 | 10,566 | | 9,801 | | △764 |
| 固定負債合計 | | 107,461 | 22.9 | 73,238 | 17.9 | △34,223 |
| 負債合計 | | 301,010 | 64.1 | 276,615 | 67.5 | △24,395 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | 55,640 | 11.9 | 55,640 | 13.6 | - |
| II 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 30,664 | | 30,664 | | - |
| 2. その他資本剰余金 | | | | | | |
| 資本金及び 資本準備金減少差益 | | 2,830 | | 2,830 | | - |
| 資本剰余金合計 | | 33,495 | 7.1 | 33,495 | 8.2 | - |
| III 利益剰余金 | | | | | | |
| 当期末処分利益 | | 79,146 | | 43,409 | | △35,737 |
| 利益剰余金合計 | | 79,146 | 16.9 | 43,409 | 10.6 | △35,737 |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 266 | 0.0 | 654 | 0.1 | 388 |
| V 自己株式 | ※6 | △91 | △0.0 | △93 | △0.0 | △1 |
| 資本合計 | | 168,457 | 35.9 | 133,106 | 32.5 | △35,351 |
| 負債・資本合計 | | 469,467 | 100.0 | 409,721 | 100.0 | △59,746 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日) | | | 当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日) | | | 対前年比 増減 (百万円) |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|---------------------|
| | | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | | | | | | |
| 1. 請負事業売上高 | | 248,032 | | | 195,202 | | | |
| 2. 賃貸事業売上高 | | 216,599 | | | 249,702 | | | |
| 3. その他事業売上高 | | 4,550 | 469,181 | 100.0 | 12,230 | 457,135 | 100.0 | △12,046 |
| II 売上原価 | | | | | | | | |
| 1. 請負事業売上原価 | | 163,176 | | | 129,397 | | | |
| 2. 賃貸事業売上原価 | | 179,507 | | | 205,480 | | | |
| 3. その他事業売上原価 | | 6,198 | 348,882 | 74.4 | 10,441 | 345,319 | 75.5 | △3,562 |
| 売上総利益 | | | 120,299 | 25.6 | | 111,816 | 24.5 | △8,483 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 7,867 | | | 8,245 | | | |
| 2. 販売手数料 | | 5,124 | | | 5,565 | | | |
| 3. 貸倒引当金繰入額 | | 387 | | | 1,653 | | | |
| 4. 役員報酬 | | 353 | | | 414 | | | |
| 5. 給料手当 | | 21,303 | | | 23,537 | | | |
| 6. 賞与 | | 1,408 | | | 1,712 | | | |
| 7. 賞与引当金繰入額 | | 1,518 | | | 1,752 | | | |
| 8. 退職給付引当金繰入額 | | 589 | | | 859 | | | |
| 9. 福利厚生費 | | 4,616 | | | 5,982 | | | |
| 10. 支払手数料 | | 4,194 | | | 3,763 | | | |
| 11. 賃借料 | | 3,947 | | | 4,112 | | | |
| 12. 減価償却費 | | 1,584 | | | 1,292 | | | |
| 13. 租税公課 | | 1,735 | | | 1,909 | | | |
| 14. その他 | | 10,787 | 65,419 | 13.9 | 11,479 | 72,281 | 15.8 | 6,861 |
| 営業利益 | | | 54,879 | 11.7 | | 39,534 | 8.6 | △15,344 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (百万円) | |
|-------------------------|----------|--|------------|--|------------|---------------------|---------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 64 | | 55 | | | |
| 2. 受取配当金 | ※1 | 261 | | 429 | | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 100 | | 125 | | | |
| 4. リゾート会員権解約収入 | | 28 | | 11 | | | |
| 5. 請負工事解約収入 | | 293 | | 174 | | | |
| 6. 金利スワップ評価益 | | 52 | | 233 | | | |
| 7. 為替差益 | | 192 | | 903 | | | |
| 8. その他 | | 245 | 1,239 | 222 | 2,156 | 0.5 | 917 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 3,352 | | 2,051 | | | |
| 2. 社債利息 | | 155 | | 96 | | | |
| 3. 社債発行費償却 | | 196 | | 269 | | | |
| 4. その他 | | 598 | 4,301 | 521 | 2,938 | 0.6 | △1,362 |
| 経常利益 | | | 51,817 | | 38,752 | 8.5 | △13,064 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 6 | | 7 | | | |
| 2. 関係会社株式売却益 | | - | | 31 | | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 671 | | - | | | |
| 4. 債務免除益 | ※3 | 1,000 | 1,678 | - | 39 | 0.0 | △1,639 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 | ※4 | 6 | | 10 | | | |
| 2. 固定資産除却損 | ※5 | 335 | | 452 | | | |
| 3. 減損損失 | ※6 | - | | 18,348 | | | |
| 4. 関係会社株式評価損 | | 5,768 | | 59,342 | | | |
| 5. 貸倒引当金繰入額 | | - | | 831 | | | |
| 6. 退職給付会計基準変更時 差異償却 | | 157 | | - | | | |
| 7. その他 | | 11 | 6,279 | 187 | 79,173 | 17.3 | 72,894 |
| 税引前当期純利益 (△税引前当期純損失) | | | 47,217 | | △40,381 | △8.8 | △87,598 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 12,269 | | 251 | | | |
| 法人税等更正額 | | - | | 729 | | | |
| 法人税等調整額 | | 6,197 | 18,467 | △8,016 | △7,034 | △1.5 | △25,501 |
| 当期純利益(△当期純損失) | | | 28,750 | | △33,346 | △7.3 | △62,097 |
| 前期繰越利益 | | | 50,396 | | 76,756 | | 26,359 |
| 当期未処分利益 | | | 79,146 | | 43,409 | | △35,737 |

売上原価明細書

(A) 請負事業売上原価明細書

| 区 分 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|----------------|--|--------------|--|--------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 材 料 費 | 74,493 | 45.7 | 58,878 | 45.5 |
| 外 注 費 | 73,632 | 45.1 | 58,645 | 45.3 |
| 経 費 (うち人件費) | 15,050 (9,863) | 9.2 (6.0) | 11,872 (8,168) | 9.2 (6.3) |
| 請負事業売上原価 | 163,176 | 100.0 | 129,397 | 100.0 |

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(B) 賃貸事業売上原価明細書

| 区 分 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 賃借料 | 140,208 | 78.1 | 162,678 | 79.2 |
| 減価償却費 | 1,304 | 0.7 | 1,247 | 0.6 |
| 営繕工事原価 | 2,006 | 1.1 | 2,333 | 1.1 |
| 通販・商品等売上原価 | 1,134 | 0.7 | 25 | 0.0 |
| その他の経費 | 34,853 | 19.4 | 39,196 | 19.1 |
| 賃貸事業売上原価 | 179,507 | 100.0 | 205,480 | 100.0 |

(C) その他事業売上原価明細書

| 区 分 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| 不動産売上原価 | 136 | 2.2 | 1,423 | 13.6 |
| 貸付金収入原価 | 365 | 5.9 | 217 | 2.1 |
| ブロードバンド事業売上原価 | 5,696 | 91.9 | 6,971 | 66.8 |
| シルバー事業売上原価 | — | — | 1,829 | 17.5 |
| その他事業売上原価 | 6,198 | 100.0 | 10,441 | 100.0 |

(注) 貸付金収入原価は、ファイナンス事業における融資資金調達費用(支払利息)であります。

(3) 利益処分案

| | 前事業年度 (平成17年3月期) | | 当事業年度 (平成18年3月期) | | 対前年比 |
|------------|---------------------|--------|---------------------|--------|-------------|
| 区分 | 金額 (百万円) | | 金額 (百万円) | | 増減 (百万円) |
| I 当期末処分利益 | | 79,146 | | 43,409 | △35,737 |
| II 利益処分額 | | | | | |
| 配当金 | | 2,390 | | 2,390 | △0 |
| III 次期繰越利益 | | 76,756 | | 41,018 | △35,737 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資有価証券のうち、投資事業有限責任組合出資金については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> |
| 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 主に最終仕入原価法</p> | <p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>賃貸用有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………22～47年</p> <p>上記以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………50年 工具器具備品……………5年</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、主な償却期間は3～10年であります。</p> | <p>賃貸用有形固定資産 同左</p> <p>上記以外の有形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------|--|---|-------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|--|-------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 5. 繰延資産の処理方法 | (1) 社債発行費 商法施行規則規定の最長期間(3年) で均等償却 (2) 新株発行費 支払時全額費用処理 | 社債発行費 同左 | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支 給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込額 に基づき計上しております。なお会計基 準変更時差異(785百万円)については、 5年による按分額を特別損失として処理 しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生翌事業 年度から費用処理しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務の見込額 に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(5年)による定額法に より按分した額をそれぞれ発生翌事業 年度から費用処理しております。 | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、特例処理に よっております。 また、為替予約が付されている外貨建 予定取引については、振当処理を行って おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">借 入 金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借 入 金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利キャップ | 借 入 金 | 金利スワップ | 借 入 金 | 為替予約取引 | 外貨建予定取引 | (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている 金利スワップについては、特例処理に よっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">金利キャップ</td> <td style="text-align: center;">借 入 金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借 入 金</td> </tr> </tbody> </table> | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | 金利キャップ | 借 入 金 | 金利スワップ | 借 入 金 |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利キャップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替予約取引 | 外貨建予定取引 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利キャップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ | 借 入 金 | | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-----------------------------|--|---|
| | <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>また、為替予約取引については、将来の為替変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているもの及び振当処理を行っている為替予約取引については決算日における有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利キャップ取引及び金利スワップ取引については、将来の市場金利上昇リスクを回避するため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段について、金利変動とキャッシュ・フロー変動の累計を比較検討し、有効性を評価しております。</p> <p>ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。また、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、5年により償却しております。 | 消費税及び地方消費税の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ148百万円増加しており、税引前当期純損失は18,200百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割455百万円を販売費及び一般管理費（租税公課）として処理しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------|--|-----------|--------------|------------|---|--------|--|---------|--------|-------------|------------|--------------|---------|-------|----------|-----|----------|-----|---|---------|---------------|--|-------|------------|---------------|--------|-------|--------|---|--------|--|--------|--|----|------------|-----|-----|----|--------|--------|----|----------|-----|----------|-----|---|--------|---------------|--|-------|-----------|---------------|--------|-------|--------|---|--------|
| <p>※1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,854 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収収益</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,634</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">75,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">8,309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,696</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,857 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,732</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,692</td> </tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関からの借入金5,250百万円があります。</p> | 担保提供資産 | | 営業貸付金 | 7,854 百万円 | 未収収益 | 9 | 建物 | 28,634 | 構築物 | 154 | 土地 | 75,220 | 投資有価証券 | 93 | 固定化営業債権 | 8,309 | 投資その他の資産 | 420 | その他(会員権) | 420 | 計 | 120,696 | 担保提供資産に対応する債務 | | 短期借入金 | 14,857 百万円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 13,732 | 長期借入金 | 51,103 | 計 | 79,692 | <p>※1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,885 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">61,150</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,653</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保提供資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,042 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,686</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,860</td> </tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関からの借入金4,950百万円があります。</p> | 担保提供資産 | | 建物 | 22,885 百万円 | 構築物 | 105 | 土地 | 61,150 | 投資有価証券 | 91 | 投資その他の資産 | 420 | その他(会員権) | 420 | 計 | 84,653 | 担保提供資産に対応する債務 | | 短期借入金 | 2,042 百万円 | 一年内返済予定の長期借入金 | 16,132 | 長期借入金 | 22,686 | 計 | 40,860 |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業貸付金 | 7,854 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収収益 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 28,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 75,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定化営業債権 | 8,309 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(会員権) | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 120,696 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 14,857 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 13,732 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 51,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 79,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 22,885 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 61,150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産 | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(会員権) | 420 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 84,653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保提供資産に対応する債務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,042 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 16,132 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 22,686 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,860 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,958 百万円</td> </tr> </table> | 土 地 | 1,958 百万円 | <p>※2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">581 百万円</td> </tr> </table> | 土 地 | 581 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 1,958 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土 地 | 581 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 有価証券のうち5百万円、投資有価証券のうち43百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p> | <p>※3 投資有価証券のうち58百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生債権</td> <td style="text-align: right;">2,269 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">1,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,810</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,979</td> </tr> </table> | 破産・更生債権 | 2,269 百万円 | 破産・更生申立中の債権 | 1,898 | その他の長期化営業貸付金 | 6,810 | 計 | 10,979 | <p>※4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生債権</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産・更生申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,835</td> </tr> </table> | 破産・更生債権 | 59 百万円 | 破産・更生申立中の債権 | 74 | その他の長期化営業貸付金 | 2,700 | 計 | 2,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生債権 | 2,269 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生申立中の債権 | 1,898 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の長期化営業貸付金 | 6,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 10,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生債権 | 59 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破産・更生申立中の債権 | 74 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の長期化営業貸付金 | 2,700 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,000 千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">159,543 千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 250,000 千株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 159,543 千株 | <p>※5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">250,000 千株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">159,543 千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 250,000 千株 | 発行済株式総数 | | 普通株式 | 159,543 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 250,000 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 159,543 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 250,000 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 発行済株式総数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 159,543 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">163 千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 163 千株 | <p>※6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">163 千株</td> </tr> </table> | 普通株式 | 163 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 163 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式 | 163 千株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------|---------------|----|-----------|---------------|------------|-----------|---------------|-----|-----------|---------------|-----|----------|--------------|------|----------|--------------|----------|----------|--------------|-------|----------|--------------|--------|----------|--------------|------|----------|--------------|----------------------|--------|-----------|--|-----------|-----------|-----------|---------|----------|--|---------|----------|--|
| <p>7 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,272百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 54百万円</p> | <p>7 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 2,189百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務 49百万円</p> <p>(3) 責任財産限定型アパートローンを利用する顧客のための金融機関に対する劣後部分の保証債務 13百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※8 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島において、レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業（既投資額116,234百万円、1,082,363千円ドル）を行っております。</p> <p>MDI Guam Corporationの平成16年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。</p> <p>財政状態</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">総資産</td> <td style="width: 40%;">93,511百万円</td> <td style="width: 40%;">(897,332千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>53,793百万円</td> <td>(516,200千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>資本金及び払込剰余金</td> <td>52,978百万円</td> <td>(508,379千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>欠損金</td> <td>13,260百万円</td> <td>(127,246千円ドル)</td> </tr> </table> <p>経営成績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">売上高</td> <td style="width: 40%;">6,389百万円</td> <td style="width: 40%;">(61,316千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>6,540百万円</td> <td>(62,763千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>[内減価償却費]</td> <td>2,479百万円</td> <td>(23,789千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>販売管理費</td> <td>1,384百万円</td> <td>(13,282千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>その他の損失</td> <td>1,342百万円</td> <td>(12,882千円ドル)</td> </tr> <tr> <td>当期損失</td> <td>2,877百万円</td> <td>(27,610千円ドル)</td> </tr> </table> <p>なお、その他の損失には為替換算差損1,141百万円(10,956千円ドル)が含まれております。</p> <p>当該事業の推進に関連して当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">MDI Guam Corporation</td> <td style="width: 40%;">関係会社株式</td> <td style="width: 40%;">59,342百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>52,142百万円</td> </tr> <tr> <td>リゾートクラブ会員</td> <td>流動負債その他</td> <td>1,405百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り敷金保証金</td> <td>9,370百万円</td> </tr> </table> <p>この大型リゾート事業は、諸施設が順次稼働し収益は改善しつつある状況であります。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、再び財政状態が悪化した場合には、当該事業に係る追加損失の生じる可能性があります。</p> | 総資産 | 93,511百万円 | (897,332千円ドル) | 負債 | 53,793百万円 | (516,200千円ドル) | 資本金及び払込剰余金 | 52,978百万円 | (508,379千円ドル) | 欠損金 | 13,260百万円 | (127,246千円ドル) | 売上高 | 6,389百万円 | (61,316千円ドル) | 売上原価 | 6,540百万円 | (62,763千円ドル) | [内減価償却費] | 2,479百万円 | (23,789千円ドル) | 販売管理費 | 1,384百万円 | (13,282千円ドル) | その他の損失 | 1,342百万円 | (12,882千円ドル) | 当期損失 | 2,877百万円 | (27,610千円ドル) | MDI Guam Corporation | 関係会社株式 | 59,342百万円 | | 関係会社長期貸付金 | 52,142百万円 | リゾートクラブ会員 | 流動負債その他 | 1,405百万円 | | 預り敷金保証金 | 9,370百万円 | <p>※8 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島において、レオパレスリゾート・マネンガンヒルズ・グアムとウェスティンリゾート・グアムからなる大型リゾート事業（既投資額123,731百万円、1,091,880千円ドル）を行っております。</p> <p>レオパレスリゾート内のホテルおよび各種スポーツ施設等は、平成15年12月迄に順次完成し、営業を開始しております。収益は改善しつつある状況であります。当事業年度において「固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会平成14年8月9日）」の適用により、当該リゾート施設に係る固定資産に対して減損損失を計上したことに伴い、当社の保有する当該子会社株式59,342百万円を全額評価減しております。</p> |
| 総資産 | 93,511百万円 | (897,332千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債 | 53,793百万円 | (516,200千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本金及び払込剰余金 | 52,978百万円 | (508,379千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 欠損金 | 13,260百万円 | (127,246千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 6,389百万円 | (61,316千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 6,540百万円 | (62,763千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| [内減価償却費] | 2,479百万円 | (23,789千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売管理費 | 1,384百万円 | (13,282千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の損失 | 1,342百万円 | (12,882千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期損失 | 2,877百万円 | (27,610千円ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MDI Guam Corporation | 関係会社株式 | 59,342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 関係会社長期貸付金 | 52,142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リゾートクラブ会員 | 流動負債その他 | 1,405百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 預り敷金保証金 | 9,370百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

前事業年度
(平成17年3月31日)

※9 固定資産のうち下記の資産は、平成13年3月7日、平成14年5月25日及び平成14年10月10日付不動産売買契約に基づき、連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円、17,600百万円及び5,800百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円、4,000百万円及び1,500百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。

この結果、当該資産は売却処理せず当社の貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。

平成17年3月31日現在における金額は次のとおりであります。

- (1) 特定目的会社レオパレス・リート
対象資産：賃貸用共同住宅等79棟

| 科目 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物 | 2,440 |
| 土地 | 5,919 |
| 計 | 8,359 |
| 関係会社長期借入金 | 4,647 |

- (2) 特定目的会社レオパレス・リート・ツー
対象資産：賃貸用共同住宅等114棟

| 科目 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物 | 6,065 |
| 土地 | 12,222 |
| 計 | 18,287 |
| 関係会社長期借入金 | 13,279 |

- (3) 特定目的会社レオパレス・リート・スリー
対象資産：賃貸用共同住宅等72棟

| 科目 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物 | 2,770 |
| 土地 | 8,230 |
| 計 | 11,000 |
| 関係会社長期借入金 | 4,199 |

当事業年度
(平成18年3月31日)

※9 固定資産のうち下記の資産は、平成13年3月7日、平成14年5月25日及び平成14年10月10日付不動産売買契約に基づき、連結子会社である特定目的会社レオパレス・リート、特定目的会社レオパレス・リート・ツー及び特定目的会社レオパレス・リート・スリーに適正な価額で法的に譲渡され、当社は譲渡対価7,800百万円、17,600百万円及び5,800百万円を受領しておりますが、当社は特定目的会社にそれぞれ3,000百万円、4,000百万円及び1,500百万円の優先出資をしていること等から、当該不動産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが、譲受人である特定目的会社を通じて他の者に移転していると認められないため、当社は当該取引を金融取引として会計処理しております。

この結果、当該資産は売却処理せず当社の貸借対照表に計上されると共に、特定目的会社から受領した譲渡対価相当額については、当社が出資した優先出資額等を控除した残額を関係会社長期借入金として計上しております。

平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。

- (1) 特定目的会社レオパレス・リート
対象資産：賃貸用共同住宅等79棟

| 科目 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物 | 2,124 |
| 土地 | 4,987 |
| 計 | 7,112 |
| 関係会社長期借入金 | 4,647 |

- (2) 特定目的会社レオパレス・リート・ツー
対象資産：賃貸用共同住宅等114棟

| 科目 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物 | 5,618 |
| 土地 | 11,183 |
| 計 | 16,802 |
| 関係会社長期借入金 | 13,279 |

- (3) 特定目的会社レオパレス・リート・スリー
対象資産：賃貸用共同住宅等72棟

| 科目 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 建物 | 2,391 |
| 土地 | 6,657 |
| 計 | 9,048 |
| 関係会社長期借入金 | 4,199 |

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) |
|--|--|
| ※10 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 7,938 百万円 | ※10 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 工事未払金 6,448 百万円 |
| 11 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり欠損てん補を行っております。 資本準備金 21,377 百万円 利益準備金 196 <hr/> 計 21,574 | <hr/> |
| 12 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は266百万円であります。 | 12 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は654百万円であります。 |
| 13 当期中の発行済株式数の増加の内容 発行形態 公募増資 発行株式数 20,000,000 株 発行価額の総額 36,260,000,000 円 (1株につき1,813 円) 資本組入額 18,140,000,000 円 (1株につき907 円) | <hr/> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 248 百万円 | ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 259 百万円 |
| ※2 固定資産売却益の内訳 土地 4 百万円 建物 2 <hr/> 計 6 | ※2 固定資産売却益の内訳 建物 7 百万円 車輛運搬具 0 <hr/> 計 7 |
| ※3 債務免除益は下記の債権者からの借入金精算に伴う金銭債務免除益であります。 宝塚インベストメンツ(有) 1,000 百万円 | <hr/> |
| ※4 固定資産売却損の内訳 土地 6 百万円 | ※4 固定資産売却損の内訳 土地 10 百万円 |

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|---------------|---|--------|---|---|-----|---|-----|---------|-------|---|-------|---|--------|----|---|-----|-----|-----|-----|---------------|-------------------------|---------|--------------|-------|-----|--------|----------------|-----|----------------|-------|
| <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">321 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table> | 建 物 | 321 百万円 | 構 築 物 | 8 | 工具器具備品 | 5 | 計 | 335 | <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">432 百万円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産 (アパート 268棟)</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="2">東京都文京区 ほか</td> <td style="text-align: right;">2,513</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">14,457</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (土地3件)</td> <td>土 地</td> <td>香川県東かが わ市ほか</td> <td style="text-align: right;">1,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用資産及び遊休資産について個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においては、賃料相場の低迷及び継続的な地価の下落などにより収益性が著しく低下した賃貸用資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,348百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき評価しております。</p> | 建 物 | 432 百万円 | 構 築 物 | 6 | 車輛運搬具 | 0 | 工具器具備品 | 13 | 計 | 452 | 用 途 | 種 類 | 場 所 | 減損損失 (百万円) | 賃貸用資産 (アパート 268棟) | 建物及び構築物 | 東京都文京区 ほか | 2,513 | 土 地 | 14,457 | 遊休資産 (土地3件) | 土 地 | 香川県東かが わ市ほか | 1,377 |
| 建 物 | 321 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 335 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建 物 | 432 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構 築 物 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 452 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用 途 | 種 類 | 場 所 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 (アパート 268棟) | 建物及び構築物 | 東京都文京区 ほか | 2,513 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土 地 | | 14,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 (土地3件) | 土 地 | 香川県東かが わ市ほか | 1,377 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

| 区分 | 前事業年度（平成17年3月31日） | | | 当事業年度（平成18年3月31日） | | |
|--------|-------------------|-------------|-------------|-------------------|-------------|-------------|
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 関連会社株式 | 1,800 | 5,220 | 3,420 | 1,800 | 12,996 | 11,196 |

(注) 子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

| 前事業年度 (平成17年3月31日) | 当事業年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------------------|-------|----------|-------|----------------|-----|----------|-----|---------|-----|---------|-----|----------|-----|--------|-----|--------------|-----|---------------|-----|-----------|-----|----------|----|-----|-----|----------|-------|--------|---------------|----------|-------|--------------|------|----------|-------------|-----------|--------------|--|-------|----------|---------|-------|---------|-------|------------|-------|------------------|-------|----------|-------|----------------|-------|------------|-----|----------|-----|----------|-----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------------|-----|----------|-----|---------------|-----|-----------|----|-----|-----|----------|--------|--------|----------------|----------|--------|--------------|------|----------|-------------|-----------|---------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,629百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">904</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">879</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">804</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>ソフトウェア一括償却否認額</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,136</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△3,982</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,154</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△182</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△182</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>4,971</u></td></tr> </table> | 固定資産評価損否認額 | 1,629百万円 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,009 | 未払事業税否認額 | 1,305 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 904 | 貸倒引当金否認額 | 879 | 減価償却超過額 | 804 | 貸倒損失否認額 | 709 | 販売促進費否認額 | 595 | 未払金否認額 | 480 | 販売用不動産評価損否認額 | 255 | ソフトウェア一括償却否認額 | 217 | 少額資産償却超過額 | 116 | 株式評価損否認額 | 60 | その他 | 167 | 繰延税金資産小計 | 9,136 | 評価性引当額 | <u>△3,982</u> | 繰延税金資産合計 | 5,154 | その他有価証券評価差額金 | △182 | 繰延税金負債合計 | <u>△182</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>4,971</u> | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,913百万円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td style="text-align: right;">7,419</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,027</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">1,629</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>賃貸収入前受金否認額</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>販売促進費否認額</td><td style="text-align: right;">699</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">453</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>未払金否認額</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> <tr><td>預り金否認額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>ソフトウェア一括償却否認額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>少額資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">25,188</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△12,017</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,170</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△449</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△449</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>12,721</u></td></tr> </table> | 繰越欠損金 | 7,913百万円 | 減損損失否認額 | 7,419 | 減価償却超過額 | 1,027 | 固定資産評価損否認額 | 1,629 | 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,314 | 貸倒引当金否認額 | 1,117 | 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,012 | 賃貸収入前受金否認額 | 771 | 販売促進費否認額 | 699 | 未払事業税否認額 | 453 | 貸倒損失否認額 | 370 | 未払金否認額 | 273 | 預り金否認額 | 269 | 販売用不動産評価損否認額 | 255 | 株式評価損否認額 | 242 | ソフトウェア一括償却否認額 | 187 | 少額資産償却超過額 | 52 | その他 | 180 | 繰延税金資産小計 | 25,188 | 評価性引当額 | <u>△12,017</u> | 繰延税金資産合計 | 13,170 | その他有価証券評価差額金 | △449 | 繰延税金負債合計 | <u>△449</u> | 繰延税金資産の純額 | <u>12,721</u> |
| 固定資産評価損否認額 | 1,629百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,009 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 1,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 904 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認額 | 879 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 709 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費否認額 | 595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認額 | 480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損否認額 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア一括償却否認額 | 217 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額資産償却超過額 | 116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損否認額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,136 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△3,982</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 5,154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△182</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>4,971</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 7,913百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失否認額 | 7,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 1,027 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産評価損否認額 | 1,629 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 1,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認額 | 1,117 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 1,012 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸収入前受金否認額 | 771 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費否認額 | 699 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失否認額 | 370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認額 | 273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金否認額 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産評価損否認額 | 255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式評価損否認額 | 242 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア一括償却否認額 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少額資産償却超過額 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 180 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 25,188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | <u>△12,017</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 13,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △449 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | <u>△449</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | <u>12,721</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるために記載していません。</p> | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため記載していません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|------------|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,056円 95銭 | 1株当たり純資産額 | 835円 15銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 190円 47銭 | 1株当たり当期純損失 | 209円 23銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 28,750 | △33,346 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る 当期純損失(△) (百万円) | 28,750 | △33,346 |
| 期中平均株式数 (千株) | 150,942 | 159,380 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動 (平成18年6月1日付)

代表者の異動につきましては、平成18年5月23日に開示済みであります。

(2) その他の役員の異動 (平成18年6月29日付)

新任取締役候補

取締役 山口 仁司